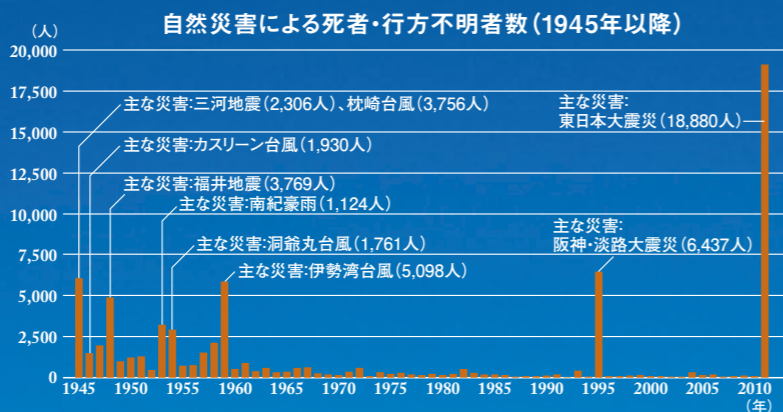


記憶と教訓

自然災害の

日本は幾多の自然災害に見舞われ、そのたびに復興を果たしてきた。この繰り返しのなかで、私たちは生命と財産を守るために、防災施設の整備や法制度の改革など様々なイノベーションを盾として災害に対峙し続けてきた。ハードとソフト両面からの対策は着実に効果を上げ、防災・減災力が向上、被害を抑制している。しかし、地球規模の自然環境の変化、気候変動によって自然災害の性質が変化。大地震、大津波、集中豪雨、台風の多発などにより、これまで想定していた規模を超える被害を引き起こされている。さらに社会全体に与えるインパクトも時代を反映して新たな側面を見せてきた。来るべき災害に備える。そのとき「想定外」を弁解の言葉として口にしたくはない。未知の災害に対処するために、過去の「記憶」と「教訓」に学ぶことは多い。近代以降、我が国が直面してきた自然災害とその対策、時代背景を見てみよう。



1945年から1960年までは地震、台風などにより毎年のように1,000人以上の人命が失われていた。1959年の伊勢湾台風以降は死者・行方不明者数が激減。建築物、構造物の耐震性向上や治山・治水・海岸整備の進展、防災体制の充実などの成果である。その後約半世紀、自然災害への防災・減災力が高まるなか、日本の経済は急成長を果たした。しかし1995年の阪神・淡路大震災では高密度化した都市部での大被害、2011年の東日本大震災ではこれまでにない広範囲で甚大な被害が生じた。今後、さらなる巨大地震の発生も危惧される。これまでの常識にとらわれない、新たな防災・減災対策が必要となっている。(出典：平成24年防災白書)